

平成 30 年度事業報告書

学校法人 日本社会事業大学

目 次

第1 組織横断的取り組み

1 入学者確保への取り組み ······	1
2 就職・国家試験対策など学生支援への取り組み ······	1
3 社会貢献等への取り組み ······	2

第2 各組織ごとの主要な取り組み

1 社会福祉学部 ······	2
2 両大学院 ······	3
3 通信教育科 ······	3
4 社会事業研究所 ······	4
5 図書館及び子ども学園 ······	4
6 法人本部 ······	5
1) 法人運営 ······	5
2) 財政運営、施設整備等 ······	5

(参考)

1 学校法人の沿革 ······	6
2 設置の場所 ······	9
3 学生の修業年限・規模等 ······	9
4 授与する学位 ······	10
5 教育組織図 ······	10
6 入学定員・収容定員数、現員数等 ······	11
1) 通学制 学生数 ······	11
2) 平成30年度学位授与件数・卒業・修了者数 ······	12
3) 平成30年度社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士国家試験合格率の状況 ······	12
4) 平成30年度卒業生の進路先状況 ······	13

7	理事及び監事（平成30年6月1日現在）	16
8	評議員（平成30年6月1日現在）	16
9	教職員数（平成30年5月1日現在）	17
10	主要事業実施状況（法人）	18
11	社会福祉学部における学事の実施状況	19
12	専門職大学院における学事の実施状況	20
13	研究大学院における学事の実施状況	21
14	平成31年度入学試験の実施結果	22
15	志願者数の推移	24
16	平成31年度通信教育科入試状況	26
17	研究事業一覧（平成30年度）	27
18	子ども学園主要事業の運営状況	30
19	平成30年度における学生校納金（入学金・授業料等）	32
1)	通学制 学生校納金	32
2)	通信制 学生校納金	33
3)	資格課程等履修費（社会福祉学部）	34
20	日本メイスン財団助成金による購入図書	35
21	認可・届出事項等一覧	36
22	財務状況（平成30年度）	37

第1 組織横断的取り組み

1 入学者確保への取り組み

- 社会福祉学部については、SNS等を活用した情報発信、オープンキャンパス（前年度比一割増の参加者）、学長・学部長による高校訪問など広報活動の強化に努めた。この結果、志願者数は前年度比一割増となり、前年度並みの入学者（207人）を確保することができた。
また、定員割れが続いている3年次編入学についても、23名（定員20人）の入学者を確保した。
- 専門職大学院については、地方自治体向け入学案内パンフレットの作成（464団体に送付）、「専門職大学院福祉実践フォーラム」の開催など対策の強化に努めたが、依然として大幅な定員割れ（入学者数40人、定員60人）の状況が続いている。
また、研究大学院については、博士前期課程（前年度10人→5人）、博士後期課程（前年度8人→1人）とも入学者数が大きく減少した。
- 通信教育科については、精神保健福祉士短期養成課程は前年度を上回った（前年度148人→158人）ものの、社会福祉士一般養成課程（前年度180人→173人）、社会福祉士短期養成課程（前年度94人→45人）、社会福祉主事養成課程（前年度456人→419人）の入学者が減少しており、厳しい状況が続いている。

2 就職・国家試験対策など学生支援への取り組み

- 就職支援対策としては、各種就職ガイダンス、法人合同説明会等を実施した結果、平成31年3月末で95.7%の就職内定率（内定者のうち8割以上が福祉関連分野へ就職）を確保した。また、公務員試験合格者は、WEB模擬試験・模擬面接などの事業を実施した結果、46人（前年度31人）と大幅に增加了。
- 国家試験対策としては、各種対策講座等を実施し、学部新卒者の社会福祉士国家試験合格率は68.6%、精神保健福祉士国家試験合格率は100%、介護福祉士国家試験は100%と過去最高水準の合格率を確保した。
- 奨学金制度の周知徹底等により、受給者数が増加した（例えば日本学生支援機構給付型奨学金は前年の1人から13人に増加）。
また、第2学生寮については、平成31年3月25日に混乱なく閉鎖し、

土地・建物を笹川記念保健協力財団に返還した。

3 社会貢献等への取り組み

- 平成30年4月に学長室の下に設置した地域貢献センター及び災害ソーシャルワークセンターにおいて、児童福祉人材育成関連研修事業、地方自治体の政策調査事業、被災地住民生活再建支援関連調査研究事業（避難12市町村の職員を対象としたインタビュー調査等）を実施した。このうち保育士等キャリアアップ研修は7,415人（修了証発行人数）が受講し、受講生や埼玉県から高い評価を獲得した。
- 北米型と北欧型を融合した新しい社会福祉学を形成する準備としての研究会を開催するとともに、『地域包括ケアのための未来型テクノロジー研究会』の発足に協力した。また、学長特別講義（学内）を計6回開催するとともに、清瀬市議会議員・清瀬市職員合同研修会で学長が講演した。
- 『当事者に学ぶ視覚・聴覚障害者のセルフアドボカシープログラム』や『アジアの被災地を結ぶ聴覚障害者支援ネットワークのモデル構築とツール開発』等が新たな研究助成として採択された。

第2 各組織ごとの主要な取り組み

1 社会福祉学部

- SNS等を活用した情報発信、オープンキャンパス（前年度比一割増の参加者）、学長・学部長による高校訪問など広報活動の強化に努めた。この結果、志願者数は前年度比一割増となり、前年度並みの入学者（207人）を確保することができた。
また、定員割れが続いている3年次編入学についても、23名（定員20人）の入学者を確保した。（再掲）
- 平成30年度においては、福祉計画学科70人（内2人は9月修了）、福祉援助学科126人（内6人は9月修了）、計196人に学士（社会福祉学）を授与した。なお、社会人を対象とする「コミュニケーション・バリアフリー課程」において、第Ⅲ期4人が修了した。

- 入試制度や教育課程の見直しについて検討してきたが、具体案を取りまとめるまで至らなかった。

2 両大学院

- 専門職大学院については、地方自治体向け入学案内パンフレットの作成（464団体に送付）、「専門職大学院福祉実践フォーラム」の開催など対策の強化に努めたが、依然として大幅な定員割れ（入学者数40人、定員60人）の状況が続いている。
また、研究大学院については、博士前期課程（前年度10人→5人）、博士後期課程（前年度8人→1人）とも入学者数が大きく減少した。（再掲）
- 専門職大学院については、38人に福祉マネジメント修士（専門職）の学位を授与した。また、「産学連携」強化等を図るため、専門職大学院教育課程連携協議会の設置（平成31年4月から）に向け準備を行った。
- 研究大学院については、前期課程で8人に修士（社会福祉学）、後期課程で2人（内1人は9月修了）に博士（社会福祉学）の学位を授与した。また、修士論文審査方法や研究指導新規担当教員審査基準を改正し、教育指導体制を整備した。

3 通信教育科

- 精神保健福祉士短期養成課程の入学者は前年度を上回った（前年度148人→158人）ものの、社会福祉士一般養成課程（前年度180人→173人）、社会福祉士短期養成課程（前年度94人→45人）、社会福祉主事養成課程（前年度456人→419人）の入学者が減少しており、厳しい状況が続いている。（再掲）
- 社会福祉士国家試験については、短期養成課程で38.8%、一般養成課程で69.3%、精神保健福祉士国家試験（短期養成課程）については95.8%の合格率となり、全国平均を上回ったものの、前年度水準を下回る結果となった。
- 社会福祉士一般養成課程の履修期間の短縮（令和元年度から）及び、専門実践教育訓練給付制度の指定講座となるために必要な手続きを年度内に完

了した。

4 社会事業研究所

- 共同研究事業 5 課題を実施したほか、文部科学省科学研究費補助金（16 課題）、厚生労働省科学研究費補助金（1 課題）、日本財団や三菱財団の助成による聴覚障害者関係プロジェクトなど外部資金による研究活動等も推進した。
また、文部科学省委託事業の『障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究』へ応募し、『当事者に学ぶ視覚・聴覚障害者のセルフアドボカシープログラム』が採択された。（一部再掲）
- 研究データの適正な保存、外部審査委員の活用など研究活動の透明化や「見える化」に向けた取り組みを実施した。
- 国際交流関連の事業としては、8月にフィリピン、タイ、3月に韓国へのスタディツアーや実施した。

5 図書館及び子ども学園

- 図書館については、蔵書スペースの確保に向けた図書資料の整理や開館時間延長の取り組みを継続した。また、日本メイスン財団の助成による子ども福祉図書館の図書整備等を行う他、教育後援会の支援による学生選書ツアーや実施した。
なお、三大学包括連携協定（明治薬科大学、国立看護大学校、日本社会事業大学）に基づく図書館相互連携協定を2月に締結し、平成31年4月から実施することとなった。
- 子ども学園の児童発達支援事業については、定員をほぼ充足し、利用率も年間平均78.8%（前年度は78.4%）を確保するなど安定的な事業運営を行うことができた。また、清瀬市の指定障害児相談支援事業についても、対象者数が24人（平成29年度）から29人（平成30年度）へ増加した。
なお、3年ぶりに受審した第三者評価においては、全般的に良好である旨の評価を受けたが、専門スキルを職員相互間で共有化するための取り組み強化が望まれる等の指摘もあった。

6 法人本部

(1) 法人運営

- 平成30年度中に11回の常務理事会、5回の理事会、2回の評議員会を開催するなど、法人の意思決定の迅速化等に努めた。
- 学長主導の教学運営強化を図る一環として、学長室（平成30年4月1日）を設置し、その下に地域貢献センター及び災害ソーシャルワークセンターを組織した。（再掲）
- 教育職員実績評価を平成30年4月1日から施行し、初回評価（29年度分の実績評価）を10月までに終了した。また、教育職員の勤務時間把握の取り組みを7月から開始した。
- 8月の人事院勧告等を踏まえ、平成31年4月1日からの給与改訂に関する手続を行った。併せて、55歳を超える教職員の昇給停止（当面、新規入職者のみ）や欠勤者の給与適正化等を行った。

(2) 財政運営、施設整備等

- 経常経費の抑制努力等により、平成30年度においても赤字決算を回避することができた。また、消費増税への対応として、システム改修や各種設備整備の前倒し執行に努力した。
- 国費による以下のような工事が終了した。
 - ・ハロン消火設備更新工事
 - ・LED照明装置更新工事
 - ・ボイラーパーツ交換工事
 - ・ボイラー硬水軟水化装置更新工事
- 法人独自財源で以下のような工事を年度内に終了した。なお、平成30年度に実施予定であった学内LAN設備更新については、令和元年度に国費によって対応されることとなった。
 - ・出欠管理システム導入
 - ・文京校舎エレベーター改修
 - ・野外喫煙施設整備

(参考)

1 学校法人の沿革

年 月	経 緯
昭和 3年 4月	財団法人中央社会事業協会は「社会事業研究生制度」を発足（本学の淵源）
昭和21年10月	財団法人中央社会事業協会は日本社会事業学校を開設
昭和21年11月	財団法人中央社会事業協会は厚生省（現 厚生労働省）の委託を受け、昭和21年11月9日、日本社会事業学校を創立（東京都牛込区原町に開校） (本学の前身)
昭和22年 3月	日本社会事業学校廃止
昭和22年 4月	財団法人日本社会事業協会設立（財団法人中央社会事業協会を改組） 日本社会事業専門学校開校（本科3年：50人・研究科1年：50人）
昭和23年 1月	東京都渋谷区原宿（現・神宮前）に校舎移転
昭和25年 3月	日本社会事業専門学校廃止
昭和25年 4月	日本社会事業短期大学設置（社会事業科2年：50人）
昭和26年 3月	学校法人日本社会事業学校設立（学校教育法に基づく設置）
昭和26年 4月	日本社会事業学校研究科夜間部（後に専修科）設置（1年：50人）
昭和28年 4月	保母課程（保母試験免除指定科目）設置
昭和28年10月	附属児童相談室開設
昭和33年 3月	日本社会事業大学設置
昭和33年 4月	日本社会事業大学開學（社会福祉学部社会事業学科：50人・児童福祉学科：50人）
昭和36年11月	日本社会事業大学社会福祉学会設置、「社会事業研究」創刊
昭和37年 3月	日本社会事業短期大学廃止
昭和37年 4月	学校法人日本社会事業大学設立（学校法人日本社会事業学校改称）
昭和40年 2月	附属特殊児童相談室（いたる学園）、子ども臨床相談室（のびろ学園）開設
昭和44年 4月	大学に保母課程設置
昭和56年 1月	附属「いたる学園」と「のびろ学園」が合併し、「子ども学園（知的障害児通園施設）」となる。
平成元年 4月	東京都清瀬市へ移転開學（渋谷区神宮前から）
〃	大学院社会福祉学研究科設置（修士課程2年：15人）
〃	社会福祉学部定員変更（児童福祉学科50人→100人）
〃	日本社会事業学校定員変更（研究科50人→80人・専修科50人→20人）
〃	社会福祉学部に社会福祉士国家試験受験資格指定科目を設置
平成 4年 4月	社会福祉学部児童福祉学科に4年制の介護福祉士養成コース設置

年 月	経 緯
平成 6年 4月	大学院社会福祉学研究科博士後期課程設置（3年：5人）
平成 7年 4月	社会福祉学部に精神保健福祉士養成課程設置
平成 8年 4月	社会事業学科を福祉計画学科に児童福祉学科を福祉援助学科に名称変更
平成10年 4月	社会福祉学部福祉援助学科に児童ソーシャルワーク課程設置
平成11年 4月	社会福祉学部編入学定員設定（福祉計画学科：20人・福祉援助学科：20人）
〃	日本社会事業学校社会福祉主事資格認定通信教育科設置（1年：800人）
平成12年 3月	日本社会事業学校専修科廃科
平成12年 4月	日本社会事業学校社会福祉士通信教育課程設置（1年7月：400人）
平成13年 4月	社会福祉学部福祉計画学科に高等学校「福祉科」教員養成課程設置
〃	日本社会事業学校精神保健福祉士通信教育課程（一般養成課程）設置 (1年7月：200人)
〃	日本社会事業学校精神保健福祉士通信教育課程（短期養成課程）設置 (9月：100人)
平成16年 3月	日本社会事業学校廃止
平成16年 4月	大学院福祉マネジメント研究科（専門職大学院）設置（1年：80名）
〃	日本社会事業学校通信教育科・課程を改組し、日本社会事業大学通信教育科に名称変更
平成17年 4月	通信教育科精神保健福祉士短期養成課程定員増（100人→150人）
平成18年 4月	文京社会福祉専門学校（定員40人）を設置する学校法人光暉学園と合併
平成21年 3月	文京社会福祉専門学校廃止
平成21年 4月	大学院福祉マネジメント研究科（専門職大学院）に長期履修制度を導入（2年）
〃	専門職大学院にアドバンスソーシャルワーカー（ADSW）認定資格制度導入
〃	社会福祉学部にスクールソーシャルワーク教育課程設置
〃	社会福祉学部に特別支援学校教員養成課程設置
平成22年 4月	実習教育センターを実習教育研究・研修センターに改組
平成25年 4月	附属実習施設「子ども学園（知的障害児通園施設）」は「子ども学園（児童発達支援センター）」に改変
平成27年 4月	通信教育科社会福祉士短期養成課程設置
平成28年 4月	社会福祉学部定員変更（福祉計画学科50人→55人・福祉援助学科100人→105人・両学科編入定員20人→10人）
〃	大学院福祉マネジメント研究科専門職学位課程定員変更（80人→60人）
平成28年10月	実習教育研究・研修センターを廃止し、学部組織に統合。同時に、社会事業研究所内の組織を再編（国際・アジア福祉研究教育センターの設置等）
平成28年11月	創立70周年記念式典を開催
平成29年 4月	学生支援課にボランティアセンターを設置

平成30年 4月	<p>学長室を設置 学長室の下に地域貢献センター及び災害ソーシャルワークセンターを設置</p>
----------	---

2 設置の場所

所 在 地	設置する学校等
東京都清瀬市竹丘三丁目1番30号	〔清瀬キャンパス〕 大学、大学院、通信教育科、社会事業研究所、附属図書館
東京都清瀬市梅園一丁目2番50号	附属実習施設子ども学園、寄宿舎（学生寮）
東京都小平市花小金井四丁目39番10号	宿泊施設（招聘研究者用）
東京都文京区小石川五丁目10番12号	〔文京キャンパス〕 大学院（専門職）、各種講座

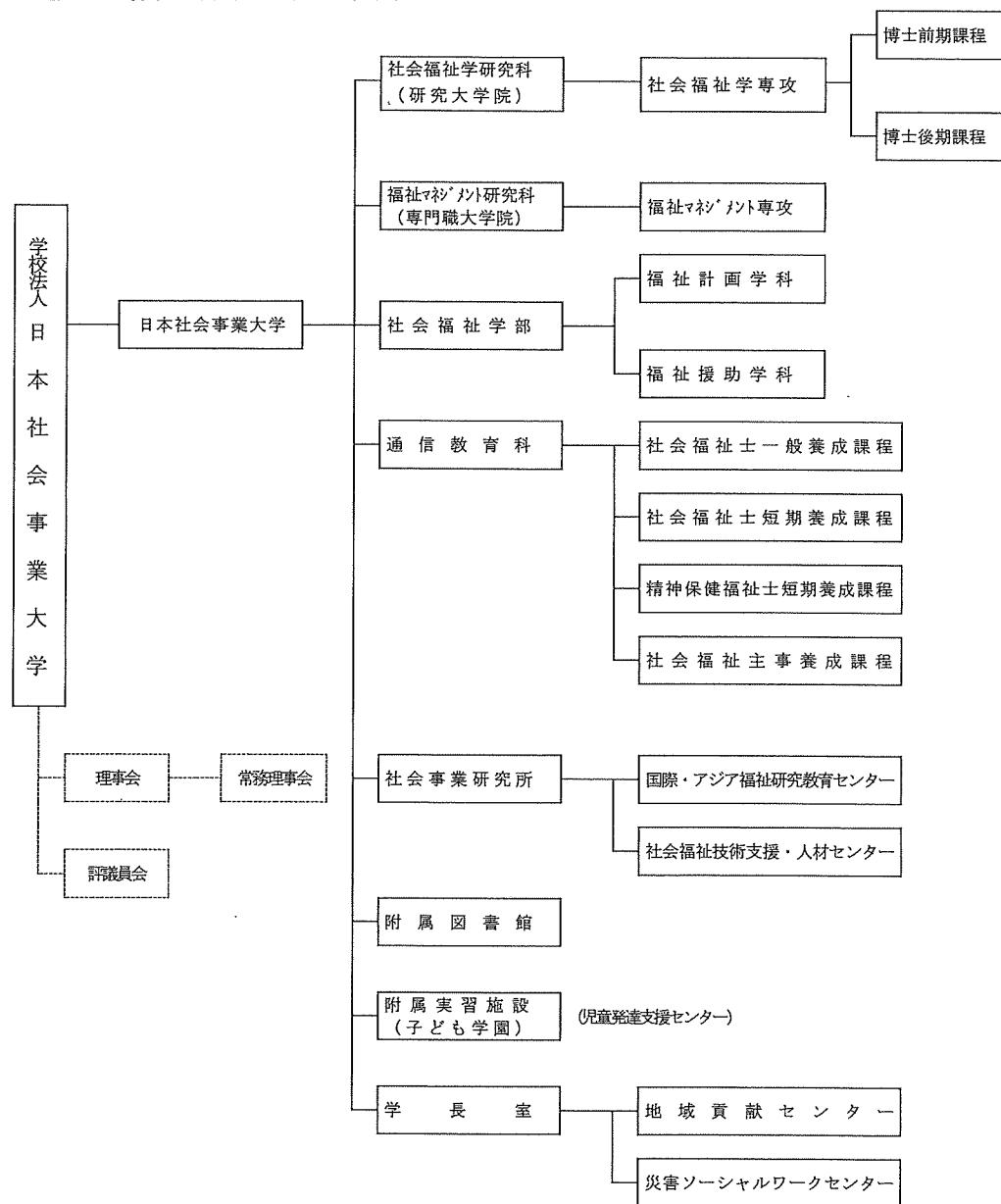
3 学生の修学年限・規模等

区分	学部・学科等		入学定員	修業年限	摘要
大学 社会福祉学部	社会 福 祉 学 科 福 祉 計 画 学 科	1年次入学	55人	4年	
		3年次編入学	10人	2年	
	福祉援助学科	1年次入学	105人	4年	
		3年次編入学	10人	2年	
大学院	福祉マネジメント 研究科 (専門職大学院)	専門職 学 位 課 程	60人	1年	※長期履修生は2年
	社会福祉学 研究科 (研究大学院)	博士前期課程	15人	2年	
		博士後期課程	5人	3年	
計（通学制）			入学定員：260人（収容定員：775人）		
通信教育科	社会福祉士一般養成課程		360人	2年	
	社会福祉士短期養成課程		140人	9ヶ月	
	精神保健福祉士短期養成課程		150人	9ヶ月	
	社会福祉主事養成課程		650人	1年	
計（通信制）			入学定員：1,300人		

4 授与する学位

大学	社会福祉学部	学士（社会福祉学）
太学院	福祉マネジメント研究科（専門職大学院）	福祉マネジメント修士（専門職）
	社会福祉学研究科 (研究大学院)	博士前期課程 修士（社会福祉学）
		博士後期課程 博士（社会福祉学）

5 教育組織図（平成 31 年 3 月現在）



6 入学定員・収容定員・現員数等

(1) 通学制 学生数

平成30年5月1日現在

学部・研究科名		定 員 数		現 員 数					備 考
		入学時	全学年	1年	2年	3年	4年	合計	
大 学	社会福祉学部	1年次 160 3年次編入 20	670	208	209	219	231	867	
	福祉計画学科	55	215	73	71	69	69	282	
	福祉援助学科	105	415	135	138	132	137	542	
	福祉計画学科(編入)	10	20	—	—	7	11	18	
大 学 院	福祉援助学科(編入)	10	20	—	—	11	14	25	
	福祉マネジメント研究科 (専門職大学院)	60	60	68	—	—	—	68	
	社会福祉学研究科	20	45	19	19	37	—	75	
	博士前期課程	15	30	11	15	—	—	26	
合 計		260	775	295	228	256	231	1,010	

※ 福祉マネジメント研究科の現員数には、長期履修者(1年目20名、2年目26名)を含む。

(2) 平成 30 年度 学位授与件数・卒業・修了者数

学部・研究科名		学位名	授与件数	卒業・修了者数
大学	社会福祉学部	学士（社会福祉学）	196	196
	福祉マネジメント研究科	福祉マネジメント修士（専門職）	38	38
大学院	社会福祉学研究科	博士前期課程	修士（社会福祉学）	8
		博士後期課程	博士（社会福祉学）	2
		論文博士	博士（社会福祉学）	0
合 計			244	244

※9月卒業者9名（社会福祉学部8名、博士後期課程1名）を含む。

(3) 平成 30 年度 社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士国家試験合格率の状況

資格名	学部・研究科名	受験者数	合格者数	合格率(%)	全国平均
社会福祉士	社会福祉学部	185	127	68.6 %	29.9 %
	通信教育科(一般)	205	142	69.3 %	
	通信教育科(短期)	85	33	38.8 %	
精神保健福祉士	社会福祉学部	13	13	100.0 %	62.7 %
	通信教育科(短期)	144	138	95.8 %	
介護福祉士	社会福祉学部	15	15	100.0 %	73.7 %

(4) 平成30年度卒業生の進路先状況

◎社会福祉学部生の進路先状況

(単位：人)

進路先	福祉計画学科	福祉援助学科	計	構成比
1 公務員	21	25	46	23.5 %
2 福祉関係団体	4	8	12	6.1 %
3 医療機関	4	14	18	9.2 %
4 社会福祉施設	16	41	57	29.1 %
5 福祉関連企業	7	13	20	10.2 %
6 教育研究機関	1	1	2	1.0 %
7 進学	4	3	7	3.6 %
8 一般企業	7	9	16	8.2 %
9 家庭・その他	7	11	18	9.1 %
計	71	125	196	100.0 %

※9月卒業者8名を含む。

※家庭・その他には、非就職希望者10名を含む。

◎福祉マネジメント研究科（長期履修生を除く）進路先状況

(単位：人)

進路先	人数	計	構成比
1 公務員	1	1	9.1 %
2 福祉関係団体	1	1	9.1 %
3 医療機関	0	0	0.0 %
4 社会福祉施設	1	1	9.1 %
5 福祉関連企業	1	1	9.1 %
6 教育研究機関	2	2	18.2 %
7 進学	0	0	0.0 %
8 一般企業	0	0	0.0 %
9 家庭・その他	5	5	45.5 %
計(A)	11	11	100.0 %

※前職復帰・現職継続者は除く（下記表参照）

【前職復帰・現職継続者内訳】

(単位：人)

進路先	人数	計	構成比
1 公務員	1	1	10.0 %

2 福祉関係団体	2	2	20.0 %
3 医療機関	0	0	0.0 %
4 社会福祉施設	5	5	50.0 %
5 福祉関連企業	0	0	0.0 %
6 教育研究機関	1	1	10.0 %
7 一般企業	1	1	10.0 %
計 (B)	10	10	100.0 %

(単位：人)

計 (A+B)	21	21	
---------	----	----	--

◎福祉マネジメント研究科（長期履修生 2年目）の進路先状況 (単位：人)

進路先	人数	計	構成比
1 公務員	1	1	33.3 %
2 福祉関係団体	0	0	0.0 %
3 医療機関	1	1	33.3 %
4 社会福祉施設	1	1	33.4 %
5 福祉関連企業	0	0	0.0 %
6 教育研究機関	0	0	0.0 %
7 進学	0	0	0.0 %
8 一般企業	0	0	0.0 %
9 起業等	0	0	0.0 %
9 家庭・その他	0	0	0.0 %
計 (A)	3	3	100.0 %

※前職復帰・現職継続者は除く（下記表参照）

【前職復帰・現職継続者内訳】

(単位：人)

進路先	人数	計	構成比
1 公務員	2	2	14.3 %
2 福祉関係団体	0	0	0.0 %
3 医療機関	1	1	7.1 %
4 社会福祉施設	11	11	78.6 %
5 福祉関連企業	0	0	0.0 %

6 教育研究機関	0	0	0.0 %
7 一般企業	0	0	0.0 %
計 (B)	14	14	100.0 %
(単位：人)			
計 (A+B)	17	17	

◎大学院社会福祉学研究科生の進路先状況 (単位：人)

進路先	博士前期課程	博士後期課程	計	構成比
1 公務員	0	0	0	0.0 %
2 福祉関係団体	1	0	1	11.1 %
3 医療機関	0	0	0	0.0 %
4 社会福祉施設	1	0	1	11.1 %
5 福祉関連企業	1	0	1	11.1 %
6 教育研究機関	1	0	1	11.1 %
7 進学	0	0	0	0.0 %
8 一般企業	1	0	1	11.1 %
9 家庭・その他	3	1	4	44.5 %
計 (A)	8	1	9	100.0 %

※ 前職復帰・現職継続者は除く (下記表参照)

【前職復帰・現職継続者内訳】 (単位：人)

進路先	博士前期課程	博士後期課程	計	構成比
1 公務員	0	0	0	0.0 %
2 福祉関係団体	0	0	0	0.0 %
3 医療機関	0	0	0	0.0 %
4 社会福祉施設	0	0	0	0.0 %
5 福祉関連企業	0	0	0	0.0 %
6 教育研究機関	0	1	1	100.0 %
7 一般企業	0	0	0	0.0 %
計 (B)	0	1	1	100.0 %

(単位：人)

計 (A+B)	8	2	10	
---------	---	---	----	--

7 理事及び監事（平成30年6月1日現在）

理事 理事長	名取 はにわ	理事 小林 和弘
理事 専務理事	石塚 栄	理事 杉田 亮毅
理事 学長	神野 直彦	理事 橋本 孝之
理事 常務理事	菊池 いづみ	理事 松崎 泰子
理事 常務理事	小河 芳弘	

(計 9名)

監事 亀岡 保夫

監事 森 貞述

(計 2名)

8 評議員（平成30年6月1日現在）

評議員 井上 智子	評議員 岩崎 俊雄	評議員 遠藤 久江
評議員 大谷 泰夫	評議員 小河 芳弘	評議員 折原 守
評議員 菊池 いづみ	評議員 小林 和弘	評議員 小宮 英美
評議員 神野 直彦	評議員 炭谷 茂	評議員 高井 康行
評議員 武居 敏	評議員 田島 誠一	評議員 當間 重人
評議員 飛松 好子	評議員 西島 善久	評議員 古屋 龍太
評議員 増田 健		

(計 19名)

9 教職員数（平成30年5月1日現在）

(1) 教員数

(単位：人)

所 属	専 任 教 員							非常勤 講師等	合計
	教 授	准教授	講 師	実習 講師	教員	助 教	小 計		
社会福祉学部	19	7	4	—	—	1	31	150	181
福祉マネジメント研究科	6	2	0	—	—	0	8	15	23
社会福祉学研究科	0 (16)	(12)	—	—	—	(0)	0 (28)	7	7
社会事業研究所	0	0	0	—	—	0	0	27	27
通信教育科	—	1	2	—	0	0	3	245	248
合 計	25	10	6	0	0	1	42	444	486

※ 専任教員には、特任の教員が含まれている。

※ 社会福祉学研究科の（ ）は、大学院兼務教員の人数のため合計数には含まれていない。

※ 社会事業研究所の非常勤講師等は、委嘱した客員教授（7人）、共同研究員（16人）、派遣研究員（3人）、プロジェクト研究員（1人）の人数である。

(2) 職員数

(単位：人)

所 属	専任職員	フルタイム 契約職員	短時間 契約職員	再雇用職員	合 計
大 学	28	21	4	3	56
附属実習施設	9	2	4	1	16
寄宿舎（学生寮）	0	1	0	0	1
合 計	37	24	8	4	73

10 主要事業実施状況（法人）

日 程	事 業 事 項
平成30年 4月16日（月）	第1回常務理事会
5月14日（月）	第2回常務理事会
5月17日（木）	法人監査
5月25日（金）	第1回評議員会、第1回理事会
6月25日（月）	第3回常務理事会
7月23日（月）	第4回常務理事会
9月10日（月）	第5回常務理事会
10月11日（木）	第2回理事会
10月15日（月）	学内防災避難訓練
11月12日（月）	第6回常務理事会
12月10日（月）	第7回常務理事会 第3回理事会 第8回常務理事会
平成31年 1月21日（月）	第9回常務理事会
1月27日（日）	第31回介護福祉士国家試験
2月 2日（土）	第21回精神保健福祉士国家試験
2月 3日（日）	第31回社会福祉士国家試験
2月18日（月）	第10回常務理事会
2月25日（月）	第4回理事会
3月11日（月）	第11回常務理事会
3月25日（月）	第2回評議員会、第5回理事会

1.1 社会福祉学部における学事の実施状況

日 程	学 事
平成30年 4月 2日（月）・3日（火）	新入生オリエンテーション
4月 2日（月）～4日（水）	健康診断
4月 5日（木）	入学式
4月 6日（金）	前期授業開始
4月 6日（金）～12日（木）	履修登録期間
4月27日（金）・28日（土）	オリエンテーション・フェスティバル
5月 9日（水）・10日（木）	卒業研究テーマ届提出期間
6月23日（土）・24日（日）	学内社会福祉学会
7月 4日（水）	卒業研究中間報告会
8月 4日（土）	前期授業最終日
8月 5日（日）～9月14日（金）	夏期休業期間
9月10日（月）・11日（火）	後期履修相談期間
9月15日（土）	後期授業開始
9月27日（木）	9月卒業式・学位授与式
10月27日（土）・28日（日）	大学祭
11月 3日（土）	編入入学試験
11月17日（土）	推薦入学試験
11月20日（火）～22日（木）	卒業研究提出期間
12月 4日（火）	卒業研究口述試験
12月12日（水）	社会福祉実習報告会
12月22日（土）	冬期休業前授業最終日
12月23日（日）～31年1月6日（日）	冬期休業期間
平成31年 1月 7日（月）	後期授業再開
1月30日（水）	後期授業最終日
2月 1日（金）	一般（前期日程）・私費留学生入学試験
2月 2日（土）	センター（B方式）入学試験
2月23日（土）	一般（後期日程）・聴覚障がい者入学試験
3月15日（金）	卒業式・学位授与式
3月28日（木）・29日（金）	在学生オリエンテーション

1.2 専門職大学院における学事の実施状況

日 稲	学 事
平成30年 4月 3日 (火) 4月 5日 (木) 4月 6日 (金) 4月 7日 (土) 4月14日 (土) 4月21日 (土) 4月28日 (土) 6月 2日 (土) 6月 9日 (土) 6月22日 (金) 6月22日 (金) ~ 7月6日 (金) 6月23日 (土) ・ 24日 (日) 6月30日 (土) 7月28日 (土) 9月 1日 (土) 9月29日 (土)	新入生学生生活オリエンテーション、健康診断 入学式、新入生教務オリエンテーション 前期授業開始 ゼミ選択オリエンテーション・意見交換会 専門演習Ⅰ開始 履修届提出日・9月修了申請日 専門演習Ⅱ開始 実践研究計画書の提出期限 年間学習計画発表会（清瀬キャンパス） 年間学習計画発表会（文京キャンパス） 追加履修登録期間 日本社会事業大学社会福祉研究大会（学内学会） アドバンスソーシャルワーカー認定申請期限 前期授業最終日 後期授業開始 実践研究中間報告会（1年履修生） 専門職大学院意見交換会 福祉実践フォーラム 防災・避難訓練 実践研究計画書提出期限（1年履修生） アドバンスソーシャルワーカー事前審査口述試験 専門職大学院第Ⅰ期入学試験 冬期休業前授業最終日 実践研究報告書提出期限（長期履修2年目） 後期授業再開 実践研究中間報告会（長期履修生） 専門職大学院第Ⅱ期入学試験 実践研究報告書提出期限（1年履修生） 修習生出願期間 後期授業最終日 実践研究報告会（1年履修生） 実践研究報告会（長期履修生） 福祉マネジメント実践研究原稿提出期限 専門職大学院第Ⅲ期入学試験 学位授与式 専門職大学院第Ⅳ期入学試験 在学生教務オリエンテーション
平成31年 1月11日 (金) 1月19日 (土) 1月27日 (日) 1月28日 (月) 2月 1日 (金) ~2月28日 (木) 2月 2日 (土) 2月 8日 (金) 2月 9日 (土) 2月22日 (木) 3月 2日 (土) 3月15日 (金) 3月17日 (日) 3月30日 (土)	後期授業再開 実践研究中間報告会（長期履修生） 専門職大学院第Ⅱ期入学試験 実践研究報告書提出期限（1年履修生） 修習生出願期間 後期授業最終日 実践研究報告会（1年履修生） 実践研究報告会（長期履修生） 福祉マネジメント実践研究原稿提出期限 専門職大学院第Ⅲ期入学試験 学位授与式 専門職大学院第Ⅳ期入学試験 在学生教務オリエンテーション

1.3 研究大学院における学事の実施状況

日 稲	学 事
平成30年 4月 3日 (火) 4月 5日 (木) 4月 6日 (金) 4月14日 (土) 4月21日 (土) 4月27日 (金) 5月12日 (土) 5月31日 (水) 6月 8日 (金) 6月23日 (土) ・ 24日 (日) 7月27日 (金) 9月 5日 (水) 9月14日 (金) 9月27日 (木) 10月 5日 (金) 10月 6日 (土) 10月11日 (木) 10月13日 (土) 10月31日 (水) 11月24日 (土) 12月10日 (月) 12月22日 (土)	新入生学生生活オリエンテーション、健康診断 入学式、新入生教務オリエンテーション 前期授業開始 履修登録期限、9月修了申請期限 博士後期課程論文発表会 修士論文題目提出期限 修士論文中間報告会 9月修了博士論文第3次予備審査申請期日 実習計画書提出期限(履修者対象) 日本社会事業大学社会福祉研究大会(学内学会) 前期授業最終日 9月修了博士論文最終審査申請期日 後期授業開始日 9月修了学位授与式 博士論文題目提出期限 博士前期課程研究計画発表会 防災・避難訓練 博士前期課程第Ⅰ期入学試験 修士論文題目変更届提出期限 博士後期課程第3次予備審査申請期限 博士論文第3次予備審査公開口述試験 博士後期課程第1次・2次予備審査申請期限 冬期休業前授業最終日
平成31年 1月 7日 (月) ~12日 (土) 1月 7日 (月) ~15日 (火) 1月10日 (木) 1月11日 (金) ・ 12日 (土) 1月18日 (金) 1月25日 (金) 2月 1日 (金) ~23日 (土) 2月 4日 (月) 2月 6日 (水) 2月 7日 (木) 3月 8日 (金) 3月14日 (木) 3月15日 (金) 3月29日 (金)	実習報告レポート提出期間(博士前期課程1年履修者対象) 修士論文提出期間 後期授業再開 博士後期課程第1次・2次予備審査口述試験 後期授業最終日 修士論文発表・審査会 2019年度研究生出願期間 博士論文最終審査申請期日 博士前期課程第Ⅱ期入学試験 博士後期課程入学試験 修士論文要旨提出期限 博士論文要旨提出期限 学位授与式 在学生教務オリエンテーション

14 平成31年度 入学試験の実施結果

平成31年4月1日現在

(1)社会福祉学部

入試	出願期間	区分	定員	志願者			合格者(線上合格者含む)			入学者			
				31年度	30年度	差	31年度	30年度	差	31年度	30年度	差	
推薦入試	10月11日 ～ 11月1日	福祉計画学科	一般	8	30	18	12	17	14	3	18	16	2
		福祉系	2	3	3	0	2	2	0				
		特定地域	2	1	4	-3	0	3	-3				
		福祉分野	2	8	6	2	3	4	-1				
		小計 (実入数)	14	42 (34)	31 (21)	11 (13)	22 (18)	23 (16)	-1 (2)	18	16	2	
	10月3日 ～ 10月18日	福祉援助学科	一般	18	55	52	3	34	29	5	35	33	2
		福祉系	3	0	3	-3	0	2	-2				
		特定地域	3	1	10	-9	1	8	-7				
		福祉分野	3	7	10	-3	3	4	-1				
		小計 (実入数)	27	63 (59)	75 (55)	-12 (4)	38 (35)	43 (33)	-5 (2)	35	33	2	
	計 (実入数)		41	105 (93)	106 (76)	1 (17)	60 (53)	66 (49)	-6 (4)	53	49	4	
留学生	10月3日 ～ 10月18日	計画学科	若干名	2	0	2	1	0	1	1	0	1	
		援助学科	若干名	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	
		計 (実入数)	0	2 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0	1	
(一前般期入試)	12月10日 ～ 1月4日	計画学科		26	106	113	-7	76	69	7	40	35	5
		援助学科		43	179	186	-7	115	109	6	70	63	7
		計 (実入数)		69	285 (217)	299 (232)	-14 -(15)	191 (139)	178 (138)	13 (1)	110	98	12
(一後般期入試)	12月10日 ～ 2月13日	計画学科		5	30	18	12	11	13	-2	3	6	-3
		援助学科		10	46	46	0	15	28	-13	9	22	-13
		計 (実入数)		15	76 (59)	64 (49)	12 (10)	26 (17)	41 (32)	-15 -(15)	12	28	-16
センター利用入試	1月4日 ～ 1月23日	福祉計画学科	A方式(3科目)	5	116	84	32	34	44	-10	4	11	-7
		B方式(2科目・面接)		5	25	20	5	16	12	4	5	5	0
		小計		10	141	104	37	50	56	-6	9	16	-7
		福祉援助学科	A方式(3科目)	15	159	126	33	74	67	7	9	10	-1
		B方式(2科目・面接)		10	40	38	2	28	29	-1	11	6	5
		小計		25	199	164	35	102	96	6	20	16	4
		合計		35	340	268	72	152	152	0	29	32	-3
聴覚障がい者	12月10日 ～ 2月13日	計画学科	若干名	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
		援助学科	若干名	2	2	0	2	0	2	2	0	2	2
		計 (実入数)		3	3 (2)	3 (3)	0 -(1)	3	0	3	2	0	2
		合計		160	811	741	70	433	437	-4	207	207	0

(2)社会福祉学部(編入学)

入試	出願期間	区分	定員	志願者			合格者(線上合格者含む)			入学者			
				31年度	30年度	差	31年度	30年度	差	31年度	30年度	差	
3年次編入	10月3日 ～ 10月18日	福祉計画学科	一般	10	16	12	4	10	9	1	7	6	1
		社会人			5	3	2	2	3	-1	2	0	2
		推薦			0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1
		計	10	21	16	5	12	13	-1	9	7	2	
		福祉援助学科	一般	10	21	17	4	11	12	-1	9	7	2
		社会人			3	2	1	1	2	-1	1	2	-1
		推薦			6	2	4	4	2	2	4	2	2
		計	10	30	21	9	16	16	0	14	11	3	
		合計		20	51 (39)	37 (25)	14 (14)	28 (23)	29 (21)	-1 (2)	23	18	5
		(実入数)											

(3) 専門職大学院(福祉マネジメント研究科)

入試	出願期間	区分	定員	志願者			合格者			入学者				
				31年度	30年度	差	31年度	30年度	差	31年度	30年度	差		
専門職大学院	11月1日 ～ 11月16日	第Ⅰ期	60	区分A(有資格)	9	6	3	8	6	2	6	6	0	
				区分B(推薦)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				区分C(一般)	2	1	1	2	1	1	2	1	1	
				区分D(学内推薦)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				区分D(指定法人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	12月17日 ～ 1月11日	第Ⅱ期		計	11	7	4	10	7	3	8	7	1	
				区分A(有資格)	11	10	1	11	10	1	11	10	1	
				区分B(推薦)	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	
				区分C(一般)	2	1	1	2	1	1	1	1	0	
				区分D(学内推薦)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
	1月15日 ～ 2月13日	第Ⅲ期		区分D(指定法人)	1	0	1	1	0	1	1	0	1	
				区分D(地方公共団体)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				計	14	12	2	14	12	2	13	12	1	
				区分A(有資格)	10	13	-3	10	13	-3	9	12	-3	
				区分B(推薦)	0	2	-2	0	2	-2	0	2	-2	
	2月26日 ～ 3月8日	第Ⅳ期		区分C(一般)	7	3	4	4	2	2	4	2	2	
				区分D(学内推薦)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				区分D(指定法人)	1	3	-2	1	3	-2	1	3	-2	
				区分D(地方公共団体)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				計	18	21	-3	15	20	-5	14	19	-5	
	合計			60	49	45	4	44	43	1	40	42	-2	

(4) 大学院(博士前期課程・後期課程)

入試	出願期間	区分	定員	志願者			合格者			入学者				
				31年度	30年度	差	31年度	30年度	差	31年度	30年度	差		
前期課程	9月5日 ～ 9月25日	第Ⅰ期	15	一般	3	2	1	2	1	1	2	1	1	
				一般(留学生)	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	
				リカレント	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				福祉関係職経験者	3	0	3	1	0	1	1	0	1	
				学内推薦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	12月10日 ～ 1月4日	第Ⅱ期		小計	6	3	3	3	2	1	3	2	1	
				一般	0	4	-4	0	3	-3	0	3	-3	
				一般(留学生)	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	
				リカレント	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
				福祉関係職経験者	1	5	-4	1	3	-2	0	3	-3	
	合計			15	10	15	-5	6	10	-4	5	10	-5	
後期課程	12月10日 ～ 1月4日	一般	5	一般	1	7	-6	1	6	-5	1	6	-5	
				一般(留学生)	1	2	-1	1	2	-1	0	2	-2	
		計	5	2	9	-7	2	8	-6	1	8	-7		
合計			20	12	24	-12	8	18	-10	6	18	-12		

15 志願者数の推移(入学試験区分別)

① 社会福祉学部

区 分		志願者				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
推薦入試	一般推薦	77	85	85	70	85
	福祉系高等学校等推薦	3	3	7	6	3
	特定地域高等学校推薦	8	12	7	14	2
	社会福祉分野推薦	11	22	19	16	15
一般入試	前期日程(3教科3科目)	397	340	339	299	285
	後期日程(2教科2科目+面接)	107	71	51	64	76
大学入試センター試験利用入試	A方式(3教科3科目)	328	226	197	210	275
大学入試センター試験併用入試	B方式(2教科2科目+面接)	72	75	39	58	65
聴覚障がい者入試		3	4	4	3	3
私費留学生入試		3	4	0	1	2
中国引揚者子女特別選抜		0	0	0	0	-
合 計		1,009	842	748	741	811

※ 平成28年度入試から推薦入試の定員を31名から41人に増やした。

② 社会福祉学部 3年次編入

区 分	志願者				
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
一般入試	31	34	20	29	37
社会人入試	7	1	12	5	8
推薦入試	8	8	3	3	6
合 計	46	43	35	37	51

※ 平成28年度入試から3年次編入の定員を40人から20人に減らした。

③ 大学院 社会福祉学研究科

区分		志願者				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
博士 前期 課程	一般入学	5	1	5	6	3
	一般入学(留学生)	1	1	2	2	0
	リカレント入学	0	1	1	0	1
	福祉関係職経験者入学	1	3	3	4	4
	福祉関係職経験者入学(留学生)	0	0	0	1	0
	学内推薦入学	4	4	4	2	2
合計		11	10	15	15	10
博士 後期 課程	一般入学	11	8	6	7	1
	一般入学(留学生)	1	0	0	2	1
合計		12	8	6	9	2

④ 大学院 福祉マネジメント研究科(専門職学位課程)

区分		志願者				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
有資格者入試		29	27	24	33	32
推薦入試		2	5	2	3	0
一般入試		7	6	11	6	13
学内推薦入試		3	2	4	0	1
指定法人推薦入試		3	4	9	3	2
地方公共団体推薦入試		1	0			1
合計		45	44	50	45	49

※ 平成27年度入試より「社会福祉士・精神保健福祉士有資格者入試」から「有資格者入試」に変更。

平成31年4月1日 現在

16 通信教育科入試状況

区分			定員	志願者			合格者			入学手続き者			
				31年度	30年度	差	31年度	30年度	差	31年度	30年度	差	
社会福祉士一般養成課程	第1期	推薦	360	8	4	4	8	4	4	8	4	4	
		一般		25	23	2	25	23	2	21	22	-1	
	第2期	推薦		6	12	-6	6	12	-6	6	12	-6	
		一般		39	42	-3	38	42	-4	36	41	-5	
	第3期	推薦		22	22	0	22	22	0	22	22	0	
		一般		89	85	4	87	85	2	79	79	0	
	第4期 (追加募集)	一般		2		2	1		1	1		1	
計			360	191	188	3	187	188	-1	173	180	-7	
社会福祉士短期養成課程	第1期	推薦	140	12	18	-6	12	18	-6	12	18	-6	
		一般		9	12	-3	8	12	-4	8	12	-4	
	第2期	推薦		9	18	-9	6	18	-12	6	17	-11	
		一般		8	7	1	6	7	-1	6	7	-1	
	第3期	推薦		10	15	-5	8	15	-7	8	15	-7	
		一般		8	26	-18	5	25	-20	5	25	-20	
	第4期 (追加募集)	一般		0		0	0		0	0		0	
計			140	56	96	-40	45	95	-50	45	94	-49	
精神保健福祉士短期養成課程	第1期	推薦	150	11	7	4	11	7	4	11	7	4	
		一般		36	29	7	33	28	5	32	27	5	
	第2期	推薦		10	9	1	10	9	1	10	8	2	
		一般		47	39	8	37	38	-1	37	36	1	
	第3期	推薦		13	14	-1	12	14	-2	12	12	0	
		一般		86	91	-5	59	66	-7	56	58	-2	
	第4期 (追加募集)	一般											
計			150	203	189	14	162	162	0	158	148	10	
社会福祉主事養成課程	第1期	650	140	136	4	130	132	-2	115	129	-14		
	第2期		106	100	6	104	100	4	96	94	2		
	第3期		231	220	11	220	218	2	194	203	-9		
	第4期 (追加募集)		14	34	-20	14	31	-17	14	30	-16		
計			650	491	490	1	468	481	-13	419	456	-37	
合計			1,300	941	963	-22	862	926	-64	795	878	-83	

年度	課程	第1期		第2期		第3期		第4期(インターネット出願のみ)	
		出願期間	手續締切	出願期間	手續締切	出願期間	手續締切	出願期間	手續締切
2019	社福士	10/1~11/29	1/11	12/10~1/24	2/26	2/4~2/22	3/20	2/23~3/1	3/20
	精神	10/1~11/29	1/11	12/10~1/24	2/26	2/4~2/22	3/20		
	主事	11/1~1/4	2/12	1/7~1/24	2/26	2/4~2/22	3/20	2/23~3/1	3/20

17 研究事業一覧

1 共同研究事業

区分	研究者	研究課題名	(円) 研究費
共同研究 一般研究事業	○酒本知美、古屋龍太、松山真	生活保護制度を活用した精神障害者支援－救護施設によるソーシャルワーク	600,000
共同研究 一般研究事業	○永嶋昌樹、壬生尚美、森千佐子	地域における高齢者と子どもとの個別の世代間交流活動（里孫活動）に関する実践的研究	600,000
共同研究 一般研究事業	○齊藤くるみ、田村真広、大野ロベルト、西田昌之、亀山恵理子、末森明夫、鶴館尚武、森壮也	手話のオラリティとアジアろうコミュニティでの社会貢献への応用 －フィリピン巨大台風被害者の手話－	600,000
共同研究 一般研究事業	○壬生尚美、森千佐子、永嶋昌樹、鶴岡浩樹、竹内幸子、山口育子、金子正秀、尾林和子	介護老人福祉施設における介護ロボット・機器の導入に関する研究	600,000
共同研究 一般研究事業	○竹内幸子、金子能宏	現代福祉学の研究と知の実践へ向けて	600,000
○は、研究代表者			合計 3,000,000

2 文部科学省科学研究費補助金

研究種別		新規/ 継続	研究者	研究課題名	交付額 (直接経費)
基盤A	補助金	継続	大島 巍	実践家参画型エンパワーメント評価を活用した有効なE-B-P技術支援センターモデル構築	7,100,000
基盤B	補助金	継続	小原 真知子	プロジェクトマネジメントコンピテンシーモデルを活用した人材育成プログラムの構築	1,400,000
	補助金	継続	藤岡 孝志	親の懲戒権の解析に基づく愛着臨床の再構築に関する研究	3,400,000
	補助金	新規	金子 能宏	縦断調査と横断面調査に基づく自営業者・被雇用者の生活・就業実態と社会保障の研究	4,400,000
基盤B (特設)	基金	新規	齊藤 くるみ	手話のオラリティとアジアろうコミュニティでの社会貢献への応用	2,700,000
基盤C	基金	継続	佐々木 由恵	地域ケアにおける広範な多職種連携を支援するメタ認知方法論の研究	1,200,000
	基金	継続	倉持 香苗	福祉コミュニティの創世を目指した地域で支え合う地域拠点づくりに関する実践的研究	800,000
	基金	継続	竹内 幸子	重いクオーターを含むエキゾチックバリオニ共鳴の研究	600,000
	基金	継続	齊藤 くるみ	コミュニケーションのセッティング・スイッチ・マーキングとしてのゲイジングの研究	500,000
	基金	継続	木村 容子	放課後等ディサービス事業運営実施モデルの構築	1,300,000
	基金	新規	菊池 いづみ	地域包括ケアシステム構築における介護保険制度改革のもとでの介護者支援に関する研究	1,000,000
	基金	新規	木戸 宣子	地域を基盤としたソーシャルワークの予防・予測的機能を発揮する実践理論モデル開発	500,000
	基金	新規	村田 文世	社会福祉法人の「地域における公益的な取組み」に関する組織ガバナンス研究	800,000
	基金	新規	菱沼 幹男	地域づくりと包括的相談支援を担う人材養成と促進要因分析～10年経年調査を通して～	800,000
	萌芽	継続 (期間延長)	木戸 宣子	ソーシャルワーク・スーパービジョンにおける予防・予測的機能に関する研究	—
	基金	継続 (期間延長)	菱沼 幹男	プログラム評価の観点に基づく地方自治体における効果的な福祉課題解決方策の検討	—
				合計	26,500,000

3 厚生労働省科学研究費補助金

研究種別		新規/ 継続	研究者	研究課題	交付額 (直接経費)
身体・ 知能	補助金	継続	曾根 直樹	障害者の意思決定支援の効果に関する研究	3,250,000

4 平成30年度障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究事業(文部科学省)

研究者	事業名等	委託費
齊藤 くるみ	当事者に学ぶ視覚・聴覚障害者のセルフアドボカシープログラム	4,946,975

5 消費生活協同組合研究助成事業

事業実施担当	事業名	助成金
社会事業研究所	災害時／災害後の被災者・被災地域支援経験の収集と記録、および、災害時ソーシャルワークに対応出来る社会福祉人材育成についての事業	1,500,000
社会事業研究所	グローバル化した多文化社会に対応できる社会福祉人材育成と国際貢献事業	2,000,000
大学院教務課	地域共生社会とまちづくり～住民と創るソーシャルワーク啓発事業～	2,500,000
	合計	5,500,000

6 日本財団研究助成事業

(円)

研究者	事業名	助成金
斎藤 くるみ	聴覚障害者大学教育支援プロジェクト	※46,860,000
大島 巍	発達障害支援スーパーバイザー養成研修	2,300,000

※は、事業費総額58,650,000円である。

18 子ども学園主要事業の運営状況

(1) 児童発達支援事業

ア 認可・承認を受けた事項

認可等年月日	区分	事 項	認可等機関名
平成30年4月18日	交付承認	平成30年度清瀬市児童発達支援センターサービス推進事業補助金の交付承認	清瀬市長

イ 入所状況（平成31年3月1日現在）

i 定員 30人

ii 実人員 38人

iii 契約（通所）区分

- ・清瀬市13人、東久留米市10人、東村山市11、練馬区1人、府中市2人、小平市1人

ウ 性別（平成31年3月1日現在）

男	女
28人	10人

エ 年齢別（平成31年3月1日現在）

3歳	4歳	5歳	6歳
8人	13人	9人	8人

オ 支援の度合い（平成31年3月1日現在）

重度	中度	軽度
7人	17人	14人

※愛の手帳、医療情報、発達検査等を基に総合的に判断したもの

カ 障害の原因別（平成31年3月1日現在）

胎生期の障害によるもの	35人
染色体異常によるもの	3人
代謝障害によるもの	0人
脳炎・髄膜炎によるもの	0人
家族性によるもの	0人

キ 入退園の状況

年 月	入園児	退園児	月末在園児数
平成30年 4月	1	0人	29人
〃 9月	0人	0人	29人
平成31年 1月	6人	0人	35人

ク 卒園児・退園児進路状況（H31年4月1日）

特別支援学校等	特別支援学級	普通学級	幼稚園等	計
3人	5人	1人	3人	12人

（2）保育所等訪問事業

清瀬市（1人）

（3）指定障害児相談支援事業

事業対象者数は24人（平成29年度）から29人（平成30年度）へ増加

19 平成 30 年度における学生校納金（入学金・授業料等）

(1) 通学制 学生校納金

① 社会福祉学部

(単位：円)

費目 学年	入学金	授業料	教育充実費	計
1 年	282,000	535,800	200,000	1,017,800
2 年	—	535,800	180,000	715,800
3 年	—	535,800	90,000	625,800
4 年	—	535,800	90,000	625,800

② 社会福祉学部 編入

(単位：円)

費目 学年	入学金	授業料	教育充実費	計
3 年	282,000	535,800	200,000	1,017,800
4 年	—	535,800	180,000	715,800

③ 大学院博士前期課程

(単位：円)

費目 学年	入学金	授業料	教育充実費	計
1 年	282,000	535,800	200,000	1,017,800
2 年	—	535,800	180,000	715,800

④ 大学院博士後期課程

(単位：円)

費目 学年	入学金	授業料	教育充実費	計
1 年	282,000	535,800	200,000	1,017,800
2 年	—	535,800	180,000	715,800
3 年	—	535,800	90,000	625,800

⑤ 専門職大学院

(単位：円)

費目 学年	入学金	授業料	教育充実費	計
1 年	282,000	535,800	300,000	1,117,800

⑥ 専門職大学院（長期履修生）

(単位：円)

費目 学年	入学金	授業料	教育充実費	計
1 年目	282,000	267,900	300,000	849,900
2 年目	—	267,900	200,000	467,900

○ 諸会費（入学時のみ）

(単位：円)

学年	費目 学内社会福祉 学会費	同窓会入会金 ※4	学生自治会入 会金	学生自治会費	計
学部1年	7,500	3,000	500	6,000	17,000
学部編入3年	4,500	3,000	500	3,000	11,000
大学院博士前期課程	4,500※1	3,000	—	—	7,500
大学院博士後期課程	6,000※2	3,000	—	—	9,000
専門職大学院	3,000※3	3,000	—	—	6,000
専門職大学院長期履修	4,500	3,000	—	—	7,500

※1 本学社会福祉学部及び本大学院専門職学位課程から引き続き入学した者は、3,000円を徴収する。

※2 本大学院博士前期課程及び専門職学位課程から引き続き入学した者は、4,500円を徴収する。

※3 本学卒業生からは、1,500円を徴収する。

※4 本学卒業生からは、徴収しない。

(2) 通信制 学生校納金

① 通信教育科

(単位：円)

課程	費目 入学金	授業料	面接授業 参加費	実習費 (実習実施者)	計
社会福祉士 一般養成課程	30,000	200,000	50,000	— (150,000)※1	280,000 (430,000)
社会福祉士 短期養成課程	30,000	140,000	50,000	— (150,000)※1	220,000 (370,000)
精神保健福祉士 短期養成課程	30,000	140,000	50,000	— (180,000)※2 (250,000)※3	220,000 (400,000) (470,000)
社会福祉主事養成課程	30,000	100,000	—	—	130,000

※1 社会福祉士養成課程（短期・一般）の要実習者は、相談援助実習を履修する。その者の実習費は、150,000円を徴収する。

※2 精神保健福祉士短期養成課程の要実習者の内、社会福祉士の相談援助実習を既に履修している者は、150時間の実習を履修する。その者の実習費は、180,000円を徴収する。

※3 精神保健福祉士短期養成課程の要実習者の内、社会福祉士の相談援助実習を履修していない者は、210時間の実習を履修する。その者の実習費は、250,000円を徴収する。

(3) 資格課程等履修費（社会福祉学部）

(単位：円)

課程等名	費目	対象学科	登録年次	定員	履修費
介護福祉コース		福祉援助学科	1年次	25名	115,000
保育士課程		福祉援助学科	1年次	50名	115,000
福祉科教員養成課程		両学科	2年次	50名	65,000
社会教育主事課程		両学科	2年次	制限なし	10,000
児童ソーシャルワーク課程		福祉援助学科	2年次	50名	※65,000
精神保健福祉士課程		両学科	3年次	20名	65,000
特別支援学校教員養成課程		両学科	3年次	約20名	65,000
スクールソーシャルワーク課程		両学科	4年次	20名	30,000
医療ソーシャルワーク実習		両学科	4年次	20名	20,000
福祉計画インターナンシップ		福祉計画学科	3・4年次	10名	10,000

※ 保育士課程と児童ソーシャルワーク課程を重複して登録した者の児童ソーシャルワーク課程の
履修費は、55,000円とする。

20 日本メイスン財団助成金による購入図書（平成30年度）

- (1) 「日本メソニック文庫」～福祉専門図書購入～ 計40点・助成額800,000円
- ①『現代日本地域力資料集成1』(西和賀町(旧沢内村)生命尊重史料)
全9巻・別冊(計10点)
 - ②『現代日本生存権問題資料集成4』(堀木訴訟)全7巻・別冊(計8点)
 - ③『現代日本生存権問題資料集成5』(石田訴訟、ALS訴訟)
全9巻・別冊(計10点)
 - ④『現代日本の在宅介護福祉職成立過程資料集』
(先進地域における萌芽の諸相)第5巻(1点)
 - ⑤『現代日本の在宅介護福祉職成立過程資料集』
(ホームヘルプ事業の全国展開と介護福祉職制度創設)第6巻・別冊(計2点)
 - ⑥『教育刷新委員会総会配布資料集』全3巻(計3点)
 - ⑦『上毛孤児院関係資料集成』全5巻・視聴覚資料(計6点)
- (2) 「子ども福祉図書館」～地域子ども支援～ 計171点・助成額300,000円
- ①子ども向け福祉図書
『よくわかる介護の仕事・施設』、『保存食の大研究』、『わたしのくらし世界のくらし』他(計19点)
 - ②低学年用絵本
『それしかないわけないでしよう』、『おいぬさま』、『みずとはなんじや?』、紙芝居『はい、タッチ』他(計49点)
 - ③子ども向け名作集
『プーと大人になった僕』、『みんなちがって、それでいい』、『さよなら、スパイダーマン』他(計7点)
 - ④子ども向け視聴覚資料
『坊っちゃん』、『鼻』、『耳なし芳一』(計3点)
 - ⑤実用書、漫画、情報誌
『ちはやふる』、『One piece』、『名探偵コナン』、『妖怪ウォッчи』他(計12点)
 - ⑥教養書
『漢字なりたちブック』、『最新版親子で学ぶインターネットの安全ルール』、『実験でわかる科学のなぜ?』他(計81点)

※なお、日本メイスン財団からは、図書購入費のほか、障害のある学生への奨学金として年間535,800円の補助を受けている。

2.1 認可・届出事項等

(1) 文部科学省関係

〈学部〉

- ①大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕
(届出日：平成 30 年 4 月 18 日)
- ②介護福祉士学校変更届出書（届出日：平成 30 年 4 月 21 日）
- ③大学等確認変更届（精神保健福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕
(届出日：平成 30 年 4 月 21 日)
- ④教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程認定申請書
(申請日：平成 30 年 4 月 26 日)
- ⑤大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕
(届出日：平成 30 年 8 月 2 日)
- ⑥介護福祉士学校変更届出書〔カリキュラム変更〕(届出日：平成 30 年 9 月 27 日)
- ⑦教員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の課程の認定
(文部科学大臣承認日：平成 31 年 1 月 25 日)
- ⑧日本社会事業大学学則変更届〔介護福祉士養成課程及び保育士養成課程関連法令の改正等に伴う改正〕(届出日：平成 31 年 3 月 28 日)

(2) 厚生労働省関係（厚生局を含む）

〈学部〉

- ①大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕
(届出日：平成 30 年 4 月 18 日)
- ②介護福祉士学校変更届出書（届出日：平成 30 年 4 月 21 日）
- ③大学等確認変更届（精神保健福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕
(届出日：平成 30 年 4 月 21 日)
- ④大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕
(届出日：平成 30 年 8 月 2 日)
- ⑤介護福祉士学校変更届出書〔カリキュラム変更〕(届出日：平成 30 年 9 月 27 日)

(3) 東京都関係

〈学部〉

- ①指定保育士養成施設業務報告書（届出日：平成 30 年 5 月 10 日）
- ②指定保育士養成施設記載事項変更申請書〔学則変更〕(届出日：平成 30 年 9 月 21 日)
- ③指定保育士養成施設記載事項変更承認書〔学則変更〕
(東京都知事承認日：平成 31 年 3 月 22 日)

〈通信〉

- ④社会福祉士学校変更申承認申請書（社会福祉士）〔学則変更〕
(届出日：平成 30 年 6 月 27 日)
- ⑤社会福祉士学校変更届（社会福祉士）〔実習施設追加、実習指導者変更〕
(届出日：平成 30 年 12 月 3 日)

22 財務状況(平成30年度)

(1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該年度の教育研究等の諸活動に係わるすべての収入・支出の内容を明らかにすること及び支払資金(現金・預金)のてん末を明らかにするもので、平成30年度の概要は次のとおりである。

(単位:千円)

	科目	予算	決算	差異	備考
収入の部	学生生徒等納付金収入	922,879	931,588	△ 8,709	
	手数料収入	27,694	32,982	△ 5,288	
	寄付金収入	52,732	10,957	41,775	
	補助金収入	380,948	429,403	△ 48,455	
	資産売却収入	0	22,079	△ 22,079	
	付随事業・収益事業収入	107,906	260,467	△ 152,561	
	受取利息・配当金収入	4,867	3,446	1,421	
	雑 収 入	8,989	15,362	△ 6,373	
	前受金収入	446,657	438,461	8,196	
	その他の収入	63,397	74,198	△ 10,801	
	資金収入調整勘定	△ 411,482	△ 620,096	208,614	
支出の部	前年度繰越支払資金	1,300,590	1,320,925	△ 20,335	
	収入の部合計	2,905,177	2,919,772	△ 14,595	
支出の部	人件費支出	885,344	887,418	△ 2,074	
	教育研究経費支出	377,675	502,848	△ 125,173	
	管理経費支出	154,680	146,831	7,849	
	施設関係支出	10,152	0	10,152	
	設備関係支出	37,892	31,536	6,356	
	資産運用支出	31,003	399,578	△ 368,575	
	その他の支出	0	108,905	△ 108,905	
	[予備費]	[30,000]	[0]	[30,000]	
	資金支出調整勘定	0	△ 56,973	56,973	
	翌年度繰越支払資金	1,378,431	899,629	478,802	
	支出の部合計	2,905,177	2,919,772	△ 14,595	

※ 千円未満四捨五入

(2) 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書は、当該年度の教育活動収支、教育活動外収支及び特別収支の内容及び均衡の状態を明らかにするもので、平成30年度の概要は次のとおりである。

(単位:千円)

		科目	予算	決算	差異	備考	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	922,879	931,588	△ 8,709		
		手数料	27,694	32,982	△ 5,288		
		寄付金	53,732	11,606	42,126		
		補助金	380,948	429,403	△ 48,455		
		付随事業収入	107,906	260,467	△ 152,561		
		雑収入	8,989	15,362	△ 6,373		
	収入計	(1,502,148)	(1,681,408)	(△ 179,260)			
教育活動外収支	支出	人件費	916,347	916,032	315		
		教育研究経費	402,675	532,025	△ 129,350		
		管理経費	157,680	149,987	7,693		
	支出計	(1,476,702)	(1,598,044)	(△ 121,342)			
特別収支	収入	受取利息・配当金	4,867	3,446	1,421		
		収入計	(4,867)	(3,446)	(1,421)		
	支出	支出計	(0)	(0)	(0)		
特別収支	収入	その他の特別収支	0	373	△ 373		
		収入計	(0)	(373)	(△ 373)		
	支出	資産処分差額	0	5,679	△ 5,679		
		支出計	(0)	(5,679)	(△ 5,679)		
〔予備費〕			[30,000]	[0]	[30,000]		
基本金組入前当年度収支差額			(313)	(81,504)	(△ 81,191)		
基本金組入額合計			(△ 30,000)	(△ 414,177)	(384,177)		
当年度収支差額			(△ 29,687)	(△ 332,673)	(302,986)		
前年度繰越収支差額			(693,741)	(811,275)	(△ 117,534)		
翌年度繰越収支差額			(664,054)	(478,602)	(185,452)		

(参考)

事業活動収入計	(1,507,015)	(1,685,227)	(△ 178,212)	
事業活動支出計	(1,506,702)	(1,603,723)	(△ 97,021)	
事業活動収支差額	(313)	(81,504)	(△ 81,191)	

※ 千円未満四捨五入

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、学校法人の財政状態を明らかにするために、会計年度末におけるすべての資産、負債及び純資産(基本金及び繰越収支差額)の金額を表示するもので、平成31年3月31日現在の概要は次のとおりである。

(単位:千円)

	科目	本年度末	前年度末	増減	備考
資 産 の 部	固 定 資 産	3,473,795	3,089,778	384,017	
	(有形固定資産)	(1,105,548)	(1,109,636)	(△ 4,088)	
	(特定資産)	(2,362,879)	(1,973,633)	(389,246)	
	(その他の固定資産)	(5,368)	(6,509)	(△ 1,141)	
流 動 資 産		1,053,241	1,407,566	△ 354,325	
	合 計	4,527,036	4,497,344	29,692	
負 債 及 び 純 資 産 の 部	固 定 負 債	370,355	342,581	27,774	
	流 動 負 債	534,346	613,932	△ 79,586	
	負債の部合計	904,701	956,513	△ 51,812	
	基 本 金	3,143,733	2,729,556	414,177	
	(第1号基本金)	(1,726,733)	(1,687,392)	(39,341)	
	(第3号基本金)	(1,300,000)	(925,164)	(374,836)	
	(第4号基本金)	(117,000)	(117,000)	(0)	
	繰越収支差額	478,602	811,275	△ 332,673	
	純資産の部合計	3,622,335	3,540,831	81,504	
	合 計	4,527,036	4,497,344	29,692	

※ 千円未満四捨五入